



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション  
コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大栗 育夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当 (氏名) 岡田 裕

TEL 03-3456-3900

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	233,754	13.6	10,085	△7.0	8,760	△6.8	5,645	△22.0
23年3月期第2四半期	205,700	4.0	10,848	46.0	9,396	34.0	7,235	76.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 5,364百万円 (△3.3%) 23年3月期第2四半期 5,550百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	3.54	2.65
23年3月期第2四半期	4.59	3.58

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	457,063	102,160	22.3
23年3月期	457,487	97,478	21.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 102,020百万円 23年3月期 97,330百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	18.1	23,000	△1.4	18,000	△5.9	9,000	△11.2	5.55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	1,503,971,989 株	23年3月期	1,503,971,989 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	798,889 株	23年3月期	796,229 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	1,503,174,724 株	23年3月期2Q	1,503,198,330 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。また、当社ホームページにて同日に掲載しております。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—	7.55	7.55	680
24年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00				—
24年3月期(予想) 第1回B種優先株式			—	7.23	7.23	651

(注) 第1回B種優先株式に係る平成24年3月期(予想)配当金は、平成23年4月1日及びその直後の9月30日の2時点における「日本円TIBOR(6ヶ月物)」の平均値に基づく優先配当年率により算出しております。

### 「期中平均株式数(連結)」

	23年3月期第2四半期(累計)	24年3月期第2四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,503,198,330	1,503,174,724
優先株式	90,000,000	90,000,000
第1回B種優先株式	(90,000,000)	(90,000,000)

### 「期末発行済株式数(連結)」

	23年3月期	24年3月期第2四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,503,175,760	1,503,173,100
優先株式	90,000,000	90,000,000
第1回B種優先株式	(90,000,000)	(90,000,000)

### 「1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績」 指標算式

○1株当たり四半期純利益

四半期純利益 - 普通株主に帰属しない金額※

期中平均普通株式数

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

四半期純利益 - 普通株主に帰属しない金額※ + 利益調整額※

期中平均普通株式数 + 潜在株式数(普通株式増加数)

### 「3. 平成24年3月期の連結業績予想」 指標算式

○1株当たり当期純利益

予想当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額※

当期末発行済普通株式数

※ 第1回B種優先株式に係る優先配当金(累積型)。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. 連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報等 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
3. 補足情報 .....	13
(1) 個別受注実績 .....	13
(2) 個別受注予想 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災による影響から徐々に回復の傾向が見られるものの、欧州での財政問題や米国の雇用・所得の伸び悩みなどによる海外経済の減速への懸念から、株価が低迷し円高が進行するなど景気の先行きは不透明な状況が続いています。

マンション市場において、新規供給は依然として低調で、首都圏では前年同期比8.9%減の1万9,765戸、近畿圏でも同15.2%減の9,583戸となりましたが、首都圏での9月の供給戸数は前年に比べて16.7%増となり、回復の兆しも見られます。一方で、販売は順調に推移し、当第2四半期連結累計期間の初月販売率は首都圏で76.8%、近畿圏は72.2%と70%を上回りました。また、当第2四半期連結会計期間末の分譲中戸数は首都圏で4,826戸と5,000戸を下回り、近畿圏でも2,989戸と3,000戸を下回る水準となりました。

このような中、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,338億円（前年同期比13.6%増）、営業利益101億円（同7.0%減）、経常利益88億円（同6.8%減）、四半期純利益は56億円（同22.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

設計施工関連事業

設計施工関連事業においては、新規供給予定物件の発売活動自粛や延期等の震災による影響も収束に向かい、一次取得者向けの物件の販売は概ね好調に推移し、各事業主の取組み意欲は郊外型物件を中心に積極姿勢に転じつつあります。一方で、労務不足等による建築コストの上昇の懸念があり、先行きは依然として不透明であります。

このような中、分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件7件を含む29件、近畿圏で200戸以上の大規模物件3件を含む20件、東西合計で49件となりました。1,000戸を超える大規模物件として、旧横浜プリンスホテル跡地の大規模複合開発計画の一部である「(仮称)横浜プリンスホテル跡地開発計画 新築工事(建築分譲棟工事)」(横浜市磯子区、1,230戸)を受注しました。

完成工事につきましては、分譲マンション20件の他オフィスビル1件が竣工しました。また、老朽化した賃貸住宅の建替事業である「豊四季台団地(建替)第1期後工区第4住宅建設工事・同第5住宅建設工事」(千葉県柏市、525戸)が竣工しました。

設計監理では、震災後、特に安全・安心に対する意識が高まる中、防災対策等の積極的な提案を行い、顧客ニーズに重点を置いた商品づくりに取り組んでおります。首都圏では、災害時の生活を支えるための対策として、防災設備の導入や防災倉庫の設置等が施された「シャリエ市川」(千葉県市川市、216戸)他、近畿圏では、防災性の向上と災害に強い良質なマンションの整備を図ることを目的とした大阪市防災力強化マンション認定制度に大阪市初の計画認定を受けた「シャリエ鶴見緑地エルグレース」(大阪市鶴見区、203戸)他が竣工しました。前期より設計監理受注が回復傾向にあったことにより、設計監理の売上は大きく増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高1,412億円（前年同期比7.7%増）、営業利益106億円（同3.9%減）となりました。

当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

**【主な受注工事】**

名称	所在	規模
(仮称)横浜プリンスホテル跡地開発計画 新築工事(建築分譲棟工事)	横浜市磯子区	1,230戸
ザ・パークハウス青砥	東京都葛飾区	528戸
プラウドシティ浦和	さいたま市浦和区	492戸
(仮称)吹田市千里丘北計画B街区新築工事	大阪府吹田市	633戸
グランドメゾン池下ザ・タワー	名古屋市千種区	372戸

## 【主な完成工事】

名称	所在	規模
グランシンフォニア I 敷地	埼玉県戸田市	675戸
ライオンズ茅ヶ崎ザ・アイランズ I 街区	神奈川県茅ヶ崎市	404戸
グレースシアガーデンたまプラーザ	川崎市宮前区	384戸
鶴見横堤ガーデンズマーク	大阪市鶴見区	219戸
シャリエ鶴見緑地エルグレース	大阪市鶴見区	203戸

## 不動産関連事業

不動産関連事業におけるマンション分譲では、事業主として、仕様・設備・プランなどを多様な選択肢からお選びいただく「E-label（えらべる）」システム、主婦が快適に暮らすための心配りがある住まいをコンセプトにした「ミセスマインド」、並びに、いいものをつくってきちんと手入れし、長く大切に使う“ロングオリティ・マンション”（LQM）を推進する物件等を販売し、「長期優良住宅」の認定を取得した「ブランシエラ浦和」（さいたま市浦和区、69戸）など新たに完成した6物件の引渡しを行いました。

その他、建築受注を目的とした不動産の売却が増加しましたが、マンション販売受託においては、引渡戸数の増加はあったものの、震災の影響による新規供給戸数の減少、広告宣伝活動の自粛、顧客マインドの低下等により、モデルルーム来訪者数・契約戸数ともに減少しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高422億円（前年同期比75.8%増）、営業損失2億円（前年同期は営業利益3億円）となりました。

当期の主な販売受託及び分譲事業物件は以下のとおりです。

## 【主な販売受託物件】

名称	所在	規模
東京フリーダムプロジェクト （グランマークスツインフォート）	東京都足立区	248戸
志木の杜レジデンス	埼玉県志木市	319戸
ルネ花小金井	東京都小平市	302戸
アトレ塚口ローレルコート	兵庫県尼崎市	196戸
ローレルコート茨木レジデンス	大阪府茨木市	139戸

## 【主な分譲事業物件】

名称	所在	規模
グレースシアガーデンたまプラーザ	川崎市宮前区	384戸
志木の杜レジデンス	埼玉県志木市	319戸
ブランシエラ浦和	さいたま市浦和区	69戸
グリーンゲートレジデンス	愛知県岡崎市	623戸
ブランシエラ吹田片山公園	大阪府吹田市	114戸

## 住宅関連サービス事業

住宅関連サービス事業において、マンション建物管理では、引き続き分譲マンションの供給が低調な状況で、各事業主のストック重視の傾向が強まり、受注競争が激しく新たな管理受託は非常に厳しい環境となっていますが、サービスレベルの向上による顧客満足度を高め、当社施工物件以外の管理受託にも注力すること等により、管理受託戸数増大に努めております。

今後の市場拡大が予想される修繕工事では、当社が施工を行った50万戸を超えるストックに対する効率的な受注体制確立とグループの技術力を生かすための組織再編を実施し、大規模修繕工事部門と専有部の修繕工事部門を一体運営体制としました。

マンション賃貸管理では、新規供給が低調な中、運営戸数、受託戸数の獲得のため、7月1日付けで物産コミュニティー(株)（現：物産都市開発(株)）より賃貸管理及び社宅管理事業を会社分割により譲り受けました。これにより、両事業合計で9万戸を上回る運営戸数となりました。

シニアリビング事業では、高齢者向けサービス付マンションを展開しており、全物件を高い稼働率で運営しております。また、保険代理店事業では契約件数が増加し、印刷事業も順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高436億円（前年同期比1.8%増）、営業利益24億円（同1.8%減）と増収ながら、価格競争の激化等により減益となりました。

## その他

ハワイ州オアフ島で推進中の海外事業では、前年に連邦政府の住宅購入減税があったため、戸建住宅の契約件数は減少しましたが、契約済住戸の引渡しが進み、売上が増加しました。ホテル事業では、震災の影響を受けたものの、概ね見込み通りとなり回復しつつあります。

以上の結果、海外事業及びホテル事業においては、売上高91億円（前年同期比0.8%減）、営業損失5億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ4億円減少し、4,571億円となりました。これは主に、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が増加した一方で、販売用不動産、不動産事業支出金及び建物・構築物が減少したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ51億円減少し、3,549億円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等及び長期借入金が増加したことによるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ47億円増加し、1,022億円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ93億円増加し、910億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、131億円の資金の増加（前年同期は35億円の資金の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の減少による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億円の資金の増加（前年同期は4億円の資金の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得・売却による資金の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億円の資金の減少（前年同期は62億円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入・返済による資金の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月20日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	82,034	91,220
受取手形・完成工事未収入金等	83,970	89,014
未成工事支出金等	7,708	7,339
販売用不動産	30,953	27,614
不動産事業支出金	52,289	47,431
開発用不動産等	38,424	37,405
繰延税金資産	9,501	8,646
その他	10,374	11,511
貸倒引当金	△1,052	△895
流動資産合計	314,202	319,284
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	84,002	82,023
機械、運搬具及び工具器具備品	10,476	10,555
土地	42,356	42,023
建設仮勘定	95	119
減価償却累計額	△38,539	△39,369
有形固定資産合計	98,389	95,351
無形固定資産		
借地権	2,194	1,721
のれん	3,996	3,926
その他	850	803
無形固定資産合計	7,040	6,450
投資その他の資産		
投資有価証券	5,990	6,106
長期貸付金	1,199	1,333
繰延税金資産	19,998	17,744
その他	12,017	12,109
貸倒引当金	△1,348	△1,314
投資その他の資産合計	37,856	35,978
固定資産合計	143,285	137,779
資産合計	457,487	457,063



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,230	84,901
短期借入金	22,350	21,490
1年内返済予定の長期借入金	40,591	43,928
未払法人税等	965	588
未成工事受入金	13,154	15,033
不動産事業受入金	4,541	5,272
完成工事補償引当金	3,895	3,684
工事損失引当金	26	21
賞与引当金	1,815	1,812
その他	19,719	17,158
流動負債合計	192,285	193,887
固定負債		
長期借入金	157,090	150,132
退職給付引当金	1,755	1,846
電波障害対策引当金	389	380
その他	8,490	8,658
固定負債合計	167,725	161,016
負債合計	360,009	354,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	46,582	51,547
自己株式	△123	△123
株主資本合計	111,460	116,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	559
為替換算調整勘定	△14,614	△14,964
その他の包括利益累計額合計	△14,130	△14,405
少数株主持分	148	140
純資産合計	97,478	102,160
負債純資産合計	457,487	457,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	129,123	151,198
設計監理売上高	1,682	3,256
賃貸管理収入	31,886	31,757
不動産売上高	40,954	45,385
その他の事業収入	2,055	2,158
売上高合計	205,700	233,754
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	114,699	135,982
設計監理売上原価	873	1,626
賃貸管理費用	26,931	27,205
不動産売上原価	36,889	43,373
その他の事業費用	1,745	1,731
売上原価合計	181,136	209,917
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	14,424	15,216
設計監理売上総利益	809	1,630
賃貸管理総利益	4,954	4,552
不動産売上総利益	4,066	2,013
その他の事業総利益	311	427
売上総利益合計	24,563	23,837
販売費及び一般管理費	13,715	13,753
<b>営業利益</b>	10,848	10,085
<b>営業外収益</b>		
受取利息	225	255
受取配当金	356	260
持分法による投資利益	2	81
解約精算金	49	—
その他	492	380
営業外収益合計	1,124	977
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,711	2,017
その他	865	285
営業外費用合計	2,576	2,301
<b>経常利益</b>	9,396	8,760

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	55	701
貸倒引当金戻入額	1,128	—
その他	176	73
特別利益合計	1,359	774
特別損失		
固定資産処分損	51	127
減損損失	64	141
投資有価証券評価損	157	—
訴訟関連損失	100	—
その他	83	3
特別損失合計	454	271
税金等調整前四半期純利益	10,301	9,263
法人税、住民税及び事業税	373	296
法人税等調整額	2,687	3,328
法人税等合計	3,060	3,624
少数株主損益調整前四半期純利益	7,241	5,639
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△5
四半期純利益	7,235	5,645

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,241	5,639
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△110	75
為替換算調整勘定	△1,585	△350
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	△1,691	△275
四半期包括利益	5,550	5,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,544	5,370
少数株主に係る四半期包括利益	5	△5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,301	9,263
減価償却費	1,936	1,856
減損損失	64	141
訴訟関連損失	100	—
のれん償却額	257	270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△929	△172
受取利息及び受取配当金	△581	△515
支払利息	1,711	2,017
持分法による投資損益(△は益)	△2	△81
投資有価証券評価損益(△は益)	157	—
固定資産処分損益(△は益)	△5	△574
たな卸資産評価損	91	49
売上債権の増減額(△は増加)	△22,556	△5,007
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,619	296
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,140	8,812
仕入債務の増減額(△は減少)	1,916	△396
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,908	1,879
その他	792	△2,527
小計	5,680	15,309
利息及び配当金の受取額	486	507
利息の支払額	△1,867	△2,143
訴訟関連損失の支払額	△90	—
法人税等の支払額	△759	△549
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,450</b>	<b>13,124</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△732	△1,179
有形及び無形固定資産の売却による収入	283	2,997
投資有価証券の取得による支出	△22	—
投資有価証券の売却による収入	131	120
子会社の清算による収入	4	—
子会社株式の取得による支出	—	△288
事業譲受による支出	—	△72
貸付けによる支出	△547	△539
貸付金の回収による収入	444	413
敷金及び保証金の差入による支出	△138	△205
敷金及び保証金の回収による収入	171	365
その他	△25	△33
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△431</b>	<b>1,578</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,586	△860
長期借入れによる収入	73,838	16,826
長期借入金の返済による支出	△48,899	△20,338
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△761	△680
少数株主への配当金の支払額	△6	△2
その他	△770	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,186	△5,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,202	9,341
現金及び現金同等物の期首残高	59,815	81,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,612	90,997

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	130,733	23,851	42,018	196,602	9,098	205,700	—	205,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	385	122	801	1,308	29	1,337	△1,337	—
計	131,118	23,973	42,819	197,910	9,127	207,037	△1,337	205,700
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,984	251	2,413	13,648	△191	13,457	△2,609	10,848

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,609百万円には、セグメント間取引消去54百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,663百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,428	42,032	42,276	224,736	9,018	233,754	—	233,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	786	124	1,331	2,242	34	2,275	△2,275	—
計	141,214	42,156	43,607	226,977	9,052	236,030	△2,275	233,754
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,551	△185	2,370	12,737	△492	12,245	△2,160	10,085

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,160百万円には、セグメント間取引消去130百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,290百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## 四半期個別受注の概況

## (1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
24年3月期第2四半期累計期間	128,506	26.6
23年3月期第2四半期累計期間	101,508	△19.2

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

## (参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		23年3月期第2四半期累計期間 (平成22.4.1～平成22.9.30)		24年3月期第2四半期累計期間 (平成23.4.1～平成23.9.30)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
受 注 事 業 等	民間分譲マンション	83,525	( 87.1%)	116,325	( 95.8%)	32,800	( 39.3%)
	一 般	10,271	( 10.8%)	3,213	( 2.6%)	△7,058	(△68.7%)
	建 築 工 事	93,797	( 97.9%)	119,539	( 98.4%)	25,742	( 27.4%)
	土 木 工 事	2,059	( 2.1%)	1,955	( 1.6%)	△104	( △5.1%)
	工 事 計	95,856	94.4%	121,494	94.5%	25,638	26.7%
	業 務 受 託	2,182	2.1%	2,030	1.6%	△151	△6.9%
	合 計	98,038	96.6%	123,524	96.1%	25,486	26.0%
高	設 計 監 理	3,470	3.4%	4,981	3.9%	1,511	43.6%
	合 計	101,508	100.0%	128,506	100.0%	26,998	26.6%

(注)構成比の内( )は、工事計に対する内訳

## (2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
24年3月期予想	280,000	1.6
23年3月期実績	275,496	1.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より256億円増加し1,215億円(前年同期比26.7%増)となり、受注全体では1,285億円(同26.6%増)となりました。通期受注予想2,800億円に対し、進捗は45.9%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、通期の受注予想については変更ありません。